



学校をフィールドにした総合型放課後サービスによる 持続可能なクラブ運営のための調査研究事業

スポーツデータバンク沖縄株式会社

2022年2月28日

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 - ① メイキングストーリー
 - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 - ① メイキングストーリー
 - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

課題とゴール

1

地域スポーツクラブとしての持続的な運営

- 地域持続可能な「地域部活動」の設置。
- 市内の子どもたちの運動の機会の創出や教員の負担軽減、新たなビジネスの創出を目指す。

2

地域スポーツクラブも含めた総合型放課後サービスによるクラブ運営

- 学校体育施設の活用等を含めた「スポーツ+α」としての総合型放課後サービス展開により新たなビジネスの創出・展開を目指す。

3

うるま市における支援体制と地域活性の仕組み構築

- 地域が一体となって取り組むことことを可能とするため、支援組織を設置し、各クラブ運営の支援を行う仕組みを目指す。

持続可能な地域部活動の実施を目指した「スポーツ+α」としての総合型放課後サービス展開

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 - ① メイキングストーリー
 - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

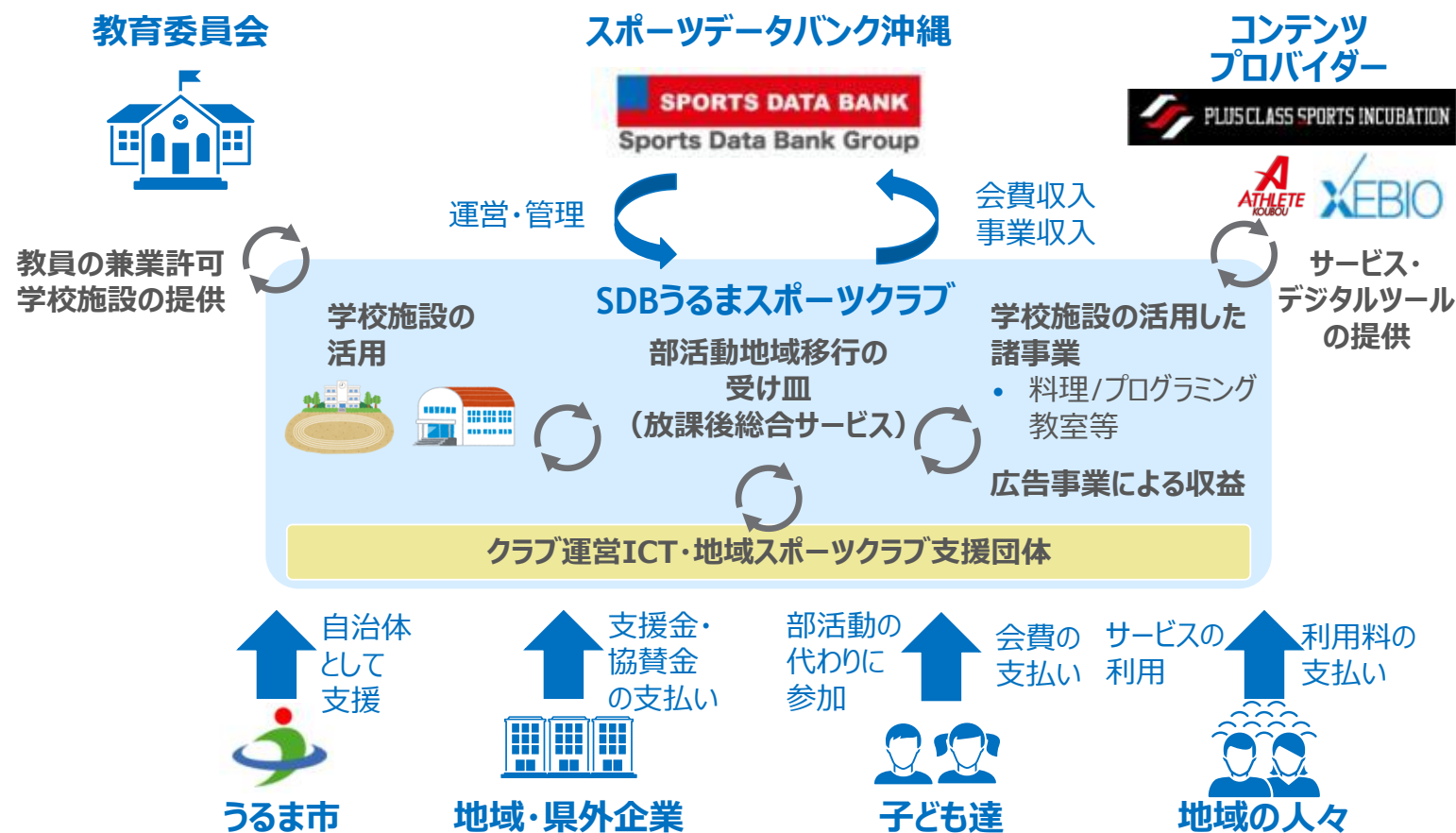
検証概要と目指す姿

事業概要

類型	A類型 (一般法人×オープン)
事業者	スポーツデータバンク
他連携先	ゼビオグループ プラスクラス・スポーツ・イン キュベーション アスリート工房
実証自治体/ 学校	うるま市
概要	自治体×SDBで、市全体の 部活動の受け皿を目指した スポーツクラブを発足 地域企業とも連携して、 収益を確保

目指す姿

SDBを中心とした、SDBうるまスポーツクラブを創出。受益者負担に加え、地域の人々や地域企業、ITツールを活用した派生事業による収益による自走を目指す



検証ポイント

ポイント	概要	実証有無	
① 収益の確保	1 会費収入	ゼビオ・アスリート工房と連携し、対象中学陸上部に対するトライアル指導を行い、受益者満足度・負担受容度の検証、実現にあたっての課題抽出等を実施	✓
	2 事業収入	学校施設を活用した地域の方向けのサービス業(家庭科室を利用した料理教室等)の事業計画を策定。実現にあたっての課題抽出等も実施	関係者*との検討まで
	3 民間企業からの支援	多様な収益源(支援金、ICTツール**を活用した広告・データ販売収入、企業版ふるさと納税)を検討。本年度はICTツール**への必要項目の洗い出し・初期構築を実施	関係者*との検討まで
	4 自治体からの支援	うるま市との協議の中で、次年度以降の予算確保の可能性を検証。加えて、うるま市行政としての地域部活動の担当団体の設置等、支援体制の構築にもトライ予定	関係者*との検討まで
② 効果的・効率的な運営	5 指導者の質・量の確保	ゼビオ、アスリート工房等と連携し、指導者派遣、加えて、地域住民に対して指導ノウハウを提供することにより、質の高さ・指導者の量の確保を検討。指導者派遣は実証も実施	✓
	6 活動場所の確保	陸上のトライアル指導を実際に学校施設を使って行い、利用者満足度の検証、実現にあたっての課題抽出等を実施。将来的には、ICTツール**による学校施設の管理や指定管理制度の導入も検討	✓
	7 スポーツクラブの経営支援	地域のスポーツクラブ・チームに対する支援団体***を設置し、スポーツデータバンクの運営ノウハウを提供する仕組みを検討。地域のスポーツクラブ・チームが抱える課題の把握も実施	関係者*との検討まで

検証ポイント

ポイント		概要	実証有無
③ 学校部活動との関係整理	8 教員の兼業・副業	うるま市教育委員会との協議の中で、設立予定のスポーツクラブにおける教員の兼業・副業スキームの検討、実現にあたっての課題抽出等を実施	関係者*との検討まで
	9 大会資格問題	うるま市教育委員会・体育協会との協議の中で、設立予定のスポーツクラブによる大会参加資格の可能性を検討。加えて、民間による大会運営・協賛の可能性の検討も行う	関係者*との検討まで
④ 放課後総合サービス検討	10 学校施設の活用可能性	家庭科室での料理教室など、空き教室を活用したサービスの展開計画を策定。展開事業のニーズ調査、収入規模試算、実現にあたっての課題抽出等も実施	関係者*との検討まで
⑤ サービスの横展開	11 他地域への展開	うるま市のモデルのSDBが部活動の外部受託をしている他地域への展開計画を策定。実現にあたっての課題抽出等も実施	関係者*との検討まで

提案時の事業計画

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域部活動の設置	クラブ設置・運営 (実証)	市内クラブの拡大 ※一部当社以外の民間と連携した運営		
		県内・県外他地域への展開		
支援組織の設立	支援組織の設立検討・設立			本格始動
		支援組織の立ち上げサポート		
連携運営主体事業者の確保	スポーツチーム・クラブ・民間企業等の確保			
		当社外クラブの運営	当社外クラブの運営	当社外クラブの運営
資金確保	受益者負担の調査・検討		受益者負担による運営費の確保	
	システム構築・協賛企業確保	企業協賛による資金確保 ※支援組織と連携した取り組み		
	学校施設活用・放課後教室等による可能性検討	多様なクラブ運営による資金確保 ※学校施設の活用・小学校への教室開催		

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 - ① メイキングストーリー
 - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

検証の歩み

見出	詳細p	年月日	議論相手	概要
a.	P.	21/4/29～	教育委員会	目指す姿の話し合い 提案・採択
		2021/9/3	教育委員会	採択決定の連絡と事業内容の説明、METIジャーナル取材依頼
		2021/9/13	事業者	検証内容説明と今後への協力依頼
		2021/9/24		「未来のブカツ」イベントに登壇
b.	P	2021/10/5	市内中学校（実証校）・教育委員会	事業説明及び実証依頼・ヒアリング
c.	P	2021/10/12	教育委員会	学校体育施設の有効活用についての議論
b.	P	2021/10/13	実証指導者	指導者調整・ヒアリング
b.	P	2021/10/27	対象部活動保護者	実証における保護者説明会・ヒアリング
		2021/11/4	実証指導者	実施に向けた研修・ヒアリング
d.	P	2021/11/9	市内中学校教員	ヒアリングの実施
d.	P	2021/11/10	教育委員会	地域スポーツクラブの設置・教員の兼職兼業の可能性の検討
f.	P	2021/11/23	事業者	地域スポーツクラブにおける民間の連携と課題の相談
g.	P	2021/11/27		実証開始（地域スポーツクラブスタート）
c.	P	2021/12/3	教育委員会	学校体育施設の有効活用についての議論
d.	P	2021/12/6	市内中学校教員	兼職兼業についてのニーズヒアリング
e.	P	2021/12/9	教育委員会	地域スポーツクラブの実施における課題点の洗い出し・ヒアリング
		2021/12/10・13		未来のブカツ勉強会参加
f.	P	2021/12/21	商工会	外部資金確保に関する相談・ヒアリング
e.	P	2022/1/14～	教育委員会	大会のあり方や可能性についての議論
			市内中学校教員	教員の兼職兼業についてのヒアリング
			教育委員会・市担当課	教員・生徒・保護者向けアンケート調査の実施、公務員等の兼職兼業の可能性
			事業者	外部資金確保における手法検討
h.	P	2022/2/9	教育委員会	うるま市における部活動の地域移行について
		2022/2/14	教育委員会・関係者・経済産業省・事務局	うるま市の現状と課題に対する意見交換会

a. 目指す姿の設定に当たっての議論

概要

- 年月日
 - 21/4/29~
- 参加者
 - うるま市教育委員会
 - 企画政策課
 - 経済部
- 議論内容
 - うるま市における部活動の地域移行化

議論内容詳細

うるま市教育委員会	部活動改革の意向	教員の働き方改革ならびにうるま市の子どもたちの健全育成のため また、国が進める令和5年度の休養日の部活動の地域移行を踏まえた これまで以上の部活動のあり方の検討が必要 (将来的には平日も含めた地域移行も検討したい)
	地域移行における課題・懸念点	部活動に代わる地域部活動を担う団体・人材の発掘・確保 (運動部活動だけでも80部活動以上ある=80以上の受け皿が必要) 持続可能な地域部活動の運営が必要(管理・運営・資金確保等) (行政予算にも限りがあり全ては難しい、簡単に潰すことができない、受益者負担必要)
	部活動の地域移行をするために必要な課題	民間企業・団体など外部と連携した持続可能な「地域部活動」の設置が必要
民間 (当社会)	民間側から見た部活動の可能性	部活動が学校から切り離された活動として民間が運営できる =大きなビジネスチャンスとなる
	民間によるクラブ活動課題・懸念点	学校教育の意向も踏まえた活動が必要 民間ビジネスとして持続可能な資金確保が必要



b. 21/10/5 市内中学校（実証校）・実証指導者との議論

概要

- 年月日
 - 21/10/5
- 参加者
 - 実証校学校長
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 事業説明及び実証依頼・ヒアリング

議論内容詳細

【課題として挙げられた点】 （指導者について）

- 現在も外部指導として携わっている指導者が担当をしてもらえるのであれば、学校としても安心感がある。

（鍵の管理・施設の利用）

- 運動場を活用するには鍵の管理などは必要なくできているが、雨天時には校舎で活動するため、校舎に入るためのセキュリティ解除や鍵の管理が必要となる。校舎の鍵を別でつくることは避けたい。

（受益者負担の可能性）

- 地域の特徴として貧困率が高いため、保護者から参加費を取って行うことには懸念がある。
- 現在の部活動でも大会前に外部施設を活用して練習することがあり、その場合には保護者が施設の予約を行う形となっているが、地域部活動となった場合にはその費用負担がどうなるのか。

【賛同をいただけた点】

- 部活動を負担と思っている教員は多くおり、このモデルができれば負担軽減にもつながるため、継続して実施することや今後も広がってほしい。

b. 21/10/13 市内中学校（実証校）・実証指導者との議論

概要

- 年月日
 - 21/10/13
- 参加者
 - 外部指導者
 - 学校長
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 指導者調整・ヒアリング

議論内容詳細

【課題として挙げられた点】

（地域スポーツクラブのあり方・考え方）

- 地域“スポーツクラブ”の印象が「高いところを目指すクラブ」・「お金を払って習いたいというクラブ」であるため、言葉だけでは部活動の印象と大きく異なり、参加者が減る可能性がある。部活動は必ずしも上を目指す子だけが参加しているわけではなく、楽しくやりたい子や勉強はあまり得意でない子の居場所にもなっているため、居場所をなくしたくない。[指導者]
- 実証校は1小1中なので、小中との交流が図れる仕組みがあると良いが、小学生と中学生と一緒に練習するのは現実的ではないため、実施をするとしたらクラスを分ける必要があると思う。[指導者]

（受益者負担の可能性）

- 地域特性としてシングル家庭が多く貧困率が高いことから、月5,000円などの民間クラブのような費用をとることは難しいと思う。現在は月500円の徴収があり、保護者が全てまとめている。その他、大会前に外部施設を活用することがあり、その際には保護者が会場を確保・費用を出している。それらの負担も地域クラブとしてどうするのか議論が必要。[指導者]

（学校との折り合い）

- 部活動に熱心な教員は一定いるため、それらの先生が関われる方法が必要であると思う。[指導者]
- 学校・教員が全く関わらないとなると保護者の不安はあると思う。[指導者]

（サービスとしての考え方）

- 指導者の謝金について、現在はボランティアで外部指導をしている。地域スポーツクラブが「部活動に代わる地域クラブ」であるとしたら、謝金を頂くのはどうなのかとってしまうこともある。「自分に教わりたい」と思って参加してもらえるのであれば、適正な指導料は頂く必要があると思う。

b. 21/10/13 市内中学校（実証校）・実証指導者との議論

概要

- 年月日
 - 21/10/13
- 参加者
 - 外部指導者
 - 学校長
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 指導者調整・ヒアリング

議論内容詳細

【賛同をいただけた点】

（地域部活動のあり方・考え方）

- 地域スポーツクラブの考え方・コンセプト、方法が学校の意向に沿ってできるのであれば、自分自身も地域クラブを立ち上げようと考えていたため、実施ができると良いと思っている。[指導者]
- 教員の働き方改革の方法として、進めることができると良いと思っている。[指導者]

（指導者の質向上について）

- 専門の指導者によるクリニックなどを地域スポーツクラブでできることは良いこと。自身も練習メニューなどを学ぶ機会となるし、他の指導者と交流ができるのはありがたい。[指導者]

（新しい財源確保の方法：民間連携によるメリットの検討）

- スポーツ店などによる足の測定会などをクラブの中で実施してもらえるのはありがたい。その話を保護者に簡単にしてみたところ保護者も喜んでいて、必ず買うという制約はしないことを前提にすれば実施は問題なくできる。実際に子どもについて指導者がシューズ購入の手伝いをすることもあるため、指導者としてもありがたい。[指導者]

b. 21/10/27 実証における保護者説明会・ヒアリング

概要

- 年月日
 - 21/10/27
- 参加者
 - 対象部活動
保護者
 - 外部指導者
 - 学校長
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 実証に伴う保護者説明会・ヒアリング

議論内容詳細

【課題として挙げられた点】

（地域部活動のあり方・考え方）

- 将来的に地域に移行した際に、学校の先生が関わらないのには少し不安がある。何か困りごとがあったときには、すぐ先生に相談しており、先生は学校生活を見てもらえているため、総合的に相談できることが安心にもつながっている。そのあたりが全て地域に移行して先生が関わらないと、学校生活との連動の中で教育的な観点でも関わっていただいていると思うので、少し不安を感じる。
- 今後、全ての活動を地域移行する場合には、指導者が全て外部で賄えるのか心配がある。
- 過去、小学校（スポーツ少年団）では外部の指導者の方と意見が合わなくてやめた人もいるので、担当する指導者によっても賛同ができる、できないという部分が出てくると思う。
- 野球部の場合、外部コーチが入っているが、自身のお子さんがいるから指導を見ていて、卒業した後は1・2年指導したら離れるということもあるため、学校顧問と同じように、数年で指導者が変わるということも考えられる。

（財源確保について）

- 地域スポーツクラブになったときに、お金はいくら徴収することを考えているのか。
- お金を支払えなくて参加できなくなるようだと、本末転倒ではないか。

（学校との折り合い）

- 学校の先生でも熱心な先生がいて、部活動の指導もしてくれているので、その方達が指導できなくなるのは良くないので（はとも思う。（野球部兼部保護者）

検証におけるまとめと今後の検討内容

- 教員の働き方改革として継続して実施できるのは学校・指導者としても地域スポーツクラブの実施は良いと考えられているが、学校との関わりという点で一定保護者からの不安な声がある。
- 学校とどのようにまたどこまでコミュニケーションを図る必要があるのかの線引きやそれを生徒・保護者へご理解いただくステップは必要である。

c. 21/10/12・12/3 学校体育施設の有効活用についての議論

概要

- 年月日
 - 21/10/12
 - 21/12/3
- 参加者
 - 教育委員会
 - 市職員
- 議論内容
 - 学校体育施設の有効活用について

議論内容詳細

【課題として挙げられた点】 （管理の方法について）

- 指定管理制度を行うには、条例で定められている学校施設の管理責任者を学校長から教育委員会（教育長）へ改定することが必要であり、指定管理制度を導入するためには制度設計など含めてハードルが高い
- 校舎の利用については管理の問題として、生徒利用との動線確保が必要であるが、既存施設の構造上動線を分けることが難しい。（2階・3階に地域に開放する特別教室などがある場合がある）
- セキュリティ面や利用面など学校管理責任者である校長の考えにもよってしまう。（夜間解放においても利用種目など限定されている場合がある）

課題を踏まえた仕組みの可能性

- 学校体育施設の管理委託とあわせて、地域スポーツクラブの運営ができるとベストなのではないか（イメージ）16:30までは学校長が管理、以降は学校体育施設の管理を外部へ委託するとともに、利用管理とともに地域スポーツクラブの指導なども外部が学校でできる仕組み

c. 21/10/12・12/3 学校体育施設の有効活用についての議論

概要

- 年月日
 - 21/10/12
 - 21/12/3
- 参加者
 - 教育委員会
 - 市職員
- 議論内容
 - 学校体育施設の有効活用について

議論内容詳細

(施設利用について)

- 条例にて、営利活動は禁止されているため、民間による営利活動とみなされる活動は実施ができない。実施するとしたら条例を変える必要がある。

○うるま市立学校体育施設の開放に関する規則（抜粋）

第12条 利用者・入場者は、施設内で次に掲げる行為をしてはならない。ただし、教育委員会が特別の事情があると認める場合は、この限りでない。

- (1) 物品の販売その他営利行為をすること。
- (2) 火気を使用すること。
- (3) 飲酒・喫煙すること。
- (4) 印刷物、ポスター等を掲示し、又は配布すること。
- (5) 釘類等を使用すること。
- (6) 動植物を持ち込むこと。
- (7) 利用の許可を受けた以外への侵入及び附属施設を利用すること。
- (8) その他管理上支障があると認められる行為

特例によって有償のスポーツ教室などの実施を検討することができるが、市内の協議が必要となる。

c. 21/10/12・12/3 学校体育施設の有効活用についての議論

概要

- 年月日
 - 21/10/12
 - 21/12/3
- 参加者
 - 教育委員会
 - 市職員
- 議論内容
 - 学校体育施設の有効活用について

議論内容詳細

【賛同をいただいた点】

（鍵の管理・予約管理（ICTの活用））

- スマートロックを活用した取り組みにより人的リソースを活用せずに業務の効率化や利便性向上が見込まれると想定、教育委員会としても導入できると良いと考えている。
- 予約管理システムでは、学校施設だけでなく教育委員会が管理している文化施設も含めて、市全体で導入できないか市内で検討が進んでいる。

【課題として挙げられた点】

- 導入するための予算確保が必要
- 学校施設等で活用できる補助（学校施設環境改善交付金）はスマートロック等の新しい設備等については、対象外となる。その他防災面の補助など教育委員会としてもリサーチを行っているが対象となる補助や補助率等が課題となり、導入をしたいもののその予算確保が課題となっている。

課題を踏まえた今後の検討内容

- スポーツ庁からの情報提供により、地方創生拠点整備交付（内閣府）の活用の可能性はあるが、その要件として「地域再生計画」の作成と認定が必要であることから、今後それを活用できる可能性があるのかうま市全体として検討を進めている。あわせて、「企業版ふるさと納税」の活用も検討。
- 次年度以降、モデル実施ができないかマッピングの作成
- 教育委員会だけでなく市全体の都市計画に入れることができないか
- 地域スポーツクラブに関連する教室等における有償化の可能性（条例整備等）の条件についての調査・検討
- 学校長役員会により学校施設の活用や管理の委託についての議論を実施（コロナの影響により時期未定）

c. 学校体育施設の有効活用についての議論

概要

- 年月日
 - 21/10/12
 - 21/12/3
- 参加者
 - 教育委員会
 - 市職員
- 議論内容
 - 学校体育施設の有効活用について

議論内容詳細

【うるま市における学校（体育）施設の地域活用の取り組み】 （取り組みの流れ）

- R2.8 スポーツ庁スポーツスペース・ボーダーレスプロジェクト 受託及び検討開始
学校体育施設の活用実態の調査、課題の抽出、ICTを活用した取り組み検討
- R2.12 12月議会にて議員より学校施設の活用についての発言
（学校体育施設の開放、プール開放等の可能性）
- R3.1~3 実証に向け市内2校へのICTツール（スマートロック等）期間限定の取り付け
- R3.2 学校施設の地域利用（開放）に向けた方針について教育委員会への説明
- R3.7 スポーツ庁スポーツスペース・ボーダーレスプロジェクト 受託及び継続検討
昨年度の課題を踏まえた検討と次年度移行に向けた協議
- R3.12 12月議会にて議員より学校施設の活用についての発言
（学校施設（校舎）の開放、プール使用について）
- R3.1 これまでの議論、議会からの発言を受け、次年度移行の方針検討
（ICTロールモデル校の選定、プールの開放、校舎（特別教室）の開放の可能性調査等）

【課題点】

- 予算確保、学校長の裁量、生徒の活用時間との棲み分け、施設の構造と管理の問題

d. 21/11/9・11/10・12/6 教員の兼職兼業についての議論

概要

- 年月日
 - 21/11/9
 - 21/12/3
- 参加者
 - 教育委員会
 - 市内教員
- 議論内容
 - 教員の兼職兼業の可能性とニーズ

議論内容詳細

【課題として挙げられた点】

(兼職兼業の可能性)

- 文科省がつくっている兼職兼業の指針に基づいて進んでいくとは思いますが、熱心な教員ができる環境づくりは必要であると思う。[教育委員会]
- 熱心な教員自身はよりが、その家族からすると不満はあると思う。[教育委員会]
- 自身も専門で部活動を指導をしているが、実際に部活動の地域移行があった際に自分が地域の指導者として入るかはわからない。[教員]
- もし平日も地域活動として行うとなった場合には、生活指導や教材研究、保護者対応などがあり、指導に入ることは難しいと思う。(実際いまま変わらない) [教員]
- うるま市は、兼職兼業については、教員だけでなく公務員(市の職員等)が入っていることも多くあり、ボランティアで指導しているため、教員の兼職兼業だけでなく、公務員の兼職兼業も緩和されると良い。[教育委員会]

(教員のニーズ)

- 将来退任をした際には、部活動指導ではなく審判資格のスキルアップを行い、審判として各種大会に携わっていきたいと考えている。[教員]

(部活動の地域移行化・学校との折り合い)

- 地域移行については、実際にどのような形となるのかがイメージついていない部分が多い。自分の関わり方や平日と休日の活動の違い、参加しない生徒はどうなるのかなど。[教員]
- 個人的には明確に役割を分けることができれば実施自体はできるのではないかと考える。[教員]

d. 21/11/9・11/10・12/6 教員の兼職兼業についての議論

概要

- 年月日
- 参加者

- 議論内容
 - 人材確保の可能性

議論内容詳細

【課題として挙げられた点】
（人材確保の属性と可能性）

- これまでの当社の経験も踏まえた指導者人材の属性について検討を実施。それぞれのメリット・デメリットの抽出を行った。

対象：学生・教員・退職教員等・地域指導者（外部指導者）・専門指導者（民間・プロ）

想定する人材の属性	現状と課題点	
学生	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 種目によって異なるが、競技経験をしている人材が多くおり、かつ競技経験からのブランク等が浅い アルバイトとしてなるべく安価での確保ができる可能性がある
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 指導経験が薄いため教員や保護者からの安心感を得ることが難しい（現場責任者としては難しい） 学年が変わる・卒業等により毎年指導者の確保が必要となる可能性が高い（当社グループで行っている野球スクール等では学生指導者をアルバイトとして雇用しているが地域によって人材確保に苦戦している経験がある。他地域では、大学と連携し指導者の調整をしているが、授業や部活動、自身の活動などにより指導に入れる時間が限られている） 沖縄県は大学も限られており、かつうるま市内には大学がないため、どの程度学生が確保できるのか想定が難しく、全域で実施するとしたらかなりの人数の学生が必要となる。

d. 21/11/9・11/10・12/6 教員の兼職兼業についての議論

概要

- 年月日
- 参加者
- 議論内容
 - 人材確保の可能性

議論内容詳細

想定する人材の属性	現状と課題点	
教員・退職教員等	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校の状況を把握しており、保護者からの信頼もある ● 専門家ではないため安価での実施の可能性がある
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 平日は学校業務や生活指導により必ずしも指導に入れるわけではないことから1人での指導は難しい ● 地域指導者として参画をする場合には、技術指導だけでなく指導報告などの業務が発生するため、結果的に学校部活動よりも業務が増える可能性がある。 ● 兼職兼業の課題があり、現状はボランティアでなければ指導に入ることができないため、熱意のみで参加をしてもらう必要がある。 ● 退職教員の場合は、指導力があっても年齢的に中学生と一緒に動くことが難しい可能性がある
地域指導者（外部指導者）	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 部活動に入っている外部指導者であれば、教員・保護者との関係もありコミュニケーションが取りやすい ● これまでボランティアで指導に入っている指導者の場合には、安価での実施ができる可能性がある ● 指導経験を問わなければ、競技経験者は地域に多くいる可能性があり確保ができる可能性がある
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加者から専門の技術指導者としてみられるため、指導者の質の担保が必要である ● 外部指導者が公務員の場合には、兼職兼業が原則禁止となっていることから、ボランティアでの実施となり熱意のみで参加をしてもらう必要がある。 ● 部活動の実施時間と自身の仕事時間が重なることが多いため、フリーランスやある程度時間が調整できる職場に所属していないと平日の指導は難しい

d. 21/11/9・11/10・12/6 教員の兼職兼業についての議論

概要

- 年月日
- 参加者
- 議論内容
 - 人材確保の可能性

議論内容詳細

想定する人材の属性	現状と課題点	
教員・退職教員等	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校の状況を把握しており、保護者からの信頼もある ● 専門家ではないため安価での実施の可能性がある
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 平日は学校業務や生活指導により必ずしも指導に入れるわけではないことから1人での指導は難しい ● 地域指導者として参画をする場合には、技術指導だけでなく指導報告などの業務が発生するため、結果的に学校部活動よりも業務が増える可能性がある。 ● 兼職兼業の課題があり、現状はボランティアでなければ指導に入ることができないため、熱意のみで参加をしてもらう必要がある。 ● 退職教員の場合は、指導力があっても年齢的に中学生と一緒に動くことが難しい可能性がある
専門指導者（民間・プロ）	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門性のある指導ができる人材が多い
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 指導単価が高額となることが多い（民間指導者の指導単価相場は1時間6,000円以上） ● 専門指導者は地域に多くないため、確保が難しい ● 所属企業やチームの活動との兼ね合いにより指導に参加できる日数の確保が難しい

課題を踏まえた今後の検討内容

- 理想は専門指導者（民間・プロ）による指導であるが、指導料等が高額であることや地域にいる専門指導者（民間・チーム）は数が限られているため、全て網羅することは難しい。学生・教員・地域指導者を主軸としながら、指導者の質の向上を図ることが必要であると考えているが、教員や公務員については、兼職兼業の課題クリアが必要である。

e. 21/12/9・22/1/14 地域移行に対する課題・大会のあり方について

概要

- 年月日
 - 21/12/9
 - 22/1/14
- 参加者
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 地域移行に対する課題・大会のあり方について

議論内容詳細

【課題として挙げられた点】 （地域移行に対する課題）

- 教員の地域移行化に対する反応としては、まだ具体的にイメージが湧いていないと思っている（移行するのかな？程度であると思っている）
- 大会の参加規定の兼ね合いや平日部活動と休日部活動で分かれることにより、指導者が複数いることに対する不安感はある。コミュニケーションをどのようにとっていくのが重要になると考えてる。生徒指導の観点からも学校と密に連携をしなければならないと感じている。
- 部活動を生徒指導の一環として考えている教員はいると思っている。地域クラブに所属している生徒でも良い子はいるが、なかには素行が悪い子もいて、その子たちは部活動の参加規制などができないこともある。部活動に参加していれば参加停止などの対応もできる。
- うるま市の運動部活動の加入率は49.2%と50%を切っている。ただ、地域クラブの参加の生徒や文化部参加の生徒を合わせる70%以上となっている。校長会でも「子どもの多様性」として、運動部活動の加入率だけを基準とするのはどうなのか？と質問が出ている。
- 教育委員会、学校教員も今の子どもたちの考え方などを見直さないといけないという意見が出ている。
- 運動部活動の加入率が下がることで子どもたちの体力低下やスポーツ実施率の減少なども意見としてあったが、今学校現場の中で「体育の授業に参加しない生徒」も増えており、教員がそれに対して強制して参加させることが難しいため、一概に運動部活動の加入が子どもの体力減少につながっているとも言えない。

e. 21/12/9・22/1/14 地域移行に対する課題・大会のあり方について

概要

- 年月日
 - 21/12/9
 - 22/1/14
- 参加者
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 地域移行に対する課題・大会のあり方について

議論内容詳細

（人材確保について）

- 指導者も既に外部指導者が入っているところもあるが、地域移行した際に外部指導者がどのように関わることの可否も問題になるのではないか。特にボランティアで活動している人（公務員など有償での活動ができない人）がいるため、どのように運営されるのか、自分の関わりなども含めて説明が必要になると思う。

（受益者負担による可能性）

- うるま市は県内でも貧困率が高い地域であるため、受益者負担で活動するとなる際のハードルは高いと思う。
- 部活動は、部費の他に活動に必要な用具を購入したりする必要があるため、保護者のなかには、子どもが「部活動には入らない」と言われた時に心なかに安心する人もいないか。（子どもをもつ親としての意見も含めた発言として）
- 地域移行した際に、対象の部活動は保険料を二重に支払わなくてはならないことへの不満は出ている。学校部活動は災害共済給付で半額保護者負担となっているなかで、学校部活動はこれが適応できるのに対し、地域部活動となった場合には別で保険に入らなくてはならないことに不公平感を感じる保護者はいると思う。

e. 21/12/9・22/1/14 地域移行に対する課題・大会のあり方について

概要

- 年月日
 - 21/12/9
 - 22/1/14
- 参加者
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 地域移行に対する課題・大会のあり方について

議論内容詳細

(大会のあり方)

- 練習は地域に移行するが、大会は地域運動部活動で参加できないのは良くない。
- 実際に中体連がどう思っているのか、いつそれが進むのか明確にしてほしい。
- 大会は教員の先生が運営しているため、運営方法も課題になる。

<県内・市内の大会について>

- 全国大会につながる大会は年3回、うち中体連が1回（6～8月）、残りは連盟主催の大会
- 中体連の大会は教育委員会を通して学校へ通達していくが、連盟主催の大会は直接学校へ通達していく
- 野球やバスケットボール、サッカーなど地域のクラブがある種目かつ連盟主催の大会は、地域クラブが大会に参加しているため、大会参加資格が学校単位となっていない。
例) 県内バスケットボール連盟主催大会：琉球キングスのユースが参加
- 運営については、中体連の専門部の教員が連盟にも所属し、運営の中心を担っており、専門の教員でない顧問教員も協力して大会運営がされている。（中体連・連盟主催限らず）
- 野球の場合では予算や審判などは連盟から出されるため、持ちつ持たれつの関係で運営がされている。
- 運営は負担が大きいと外部ができる方が良いが、その予算や人員確保はどうするのが大きな課題。

e. 21/12/9・22/1/14 地域移行に対する課題・大会のあり方について

概要

- 年月日
 - 21/12/9
 - 22/1/14
- 参加者
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 地域移行に対する課題・大会のあり方について

議論内容詳細

<県内・市内の大会の現状（主要種目）>

対象種目	中体連大会（大会時期）	その他大会（大会時期）
バレーボール	• 4月、6月～8月、11月、2月（全4大会）	• 8月、10月～11月、12月（全5大会）
硬式テニス	• 6月～7月、9月、12～1月（全4大会）	• 個人で参加
卓球	• 6月、11月（全2大会）	• 5月、7月、8月、11月、12月、3月（全8大会）
ハンドボール	• 4月、6月～8月、12月、1月（全6大会）	—
サッカー	• 5月～7月、11月、12月（全3大会）	• 8月、1月、2月～10月（リーグ戦含む全4大会）
野球	• 6月、11月（全2大会）	• 6月～8月、8月～10月、2月、12月（全6大会）
バドミントン	• 6月～7月、8月～9月、11月、2月（全4大会）	• 4月、5月、8月、10月、2月（全5大会）
バスケットボール	• 6月～7月、12月～2月（全2大会）	• 4月、8月、9～12月、10月、11月、2月（リーグ戦含む全6大会）

種目によって異なるが、中体連主催の大会は年間で2～6大会（地区・県・全国）ほどあり、その他協会や連盟、市主催の大会は4～8大会ほど開催されている。中にはリーグ戦含めて継続した大会も開催されている。大会の規定は、中体連大会は学校単位での参加となるが、サッカーやバスケットボール等は協会等への登録チームが参加できるため、学校単位での参加に限らない大会も開催されている。

e. 21/12/9・22/1/14 地域移行に対する課題・大会のあり方について

概要

- 年月日
 - 21/12/9
 - 22/1/14
- 参加者
 - 教育委員会
- 議論内容
 - 地域移行に対する課題・大会のあり方について

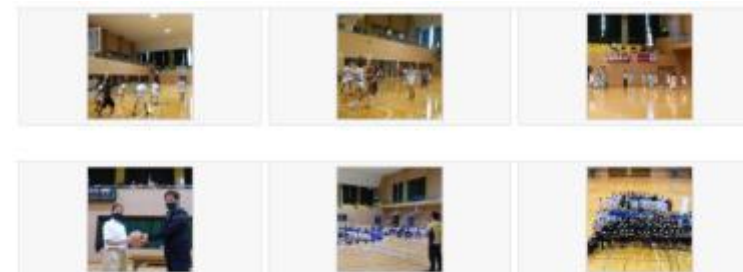
議論内容詳細

<うるま市内社会体育施設指定管理事業者 主催バスケットボールイベント>

うるま市の社会体育施設の指定管理しているセイカスポーツセンターでは、令和3年12月16日に県内バスケットボールクラブ・学校を対象に「セイカスポーツ杯中学生バスケットボール交流戦」を開催している。大会主催者によると、自社が指定管理している施設の改修にあわせた柿落としとしてイベントを実施。うるま市バスケットボール協会協力のもと、2日間のイベントを開催した。今後も子どもたちの交流の機会として種目に限らず実施をしてきたいとの意向があった。

イベント企画・実施の課題

- 施設等の貸し出し、当日の運営協力等は自社でも実施が可能であるが、審判やオフィシャル等の専門的な運営は実施できないため、専門知識のある協会等との連携が必須である。
- 開催にあたっての予算確保も課題としてある



※うるま市体育施設HPより抜粋

e. 22/1/17 公務員の兼職兼業についての議論

概要

- 年月日
 - 21/1/17
- 参加者
 - 市内職員
- 議論内容
 - 公務員の兼職兼業の実態

議論内容詳細

<公務員の兼職兼業制度>

- 職務専念義務や定期的・継続的に営利活動を行うのであれば「自営」に該当するなど色々な禁止規定があるが、地域貢献やあまり大きな報酬を得ないであるとか事前に申請し許可を得ていれば、実施できる可能性はある。
- ただ、副業自体がまだ認められていないため、継続的に一定以上の報酬を得ることは難しいのではないか。



うるま市としても兼職兼業の必要性は感じているため、国で検討されている内容に沿った体制づくりを行う。

教員に対するニーズ調査

- 教員の兼職兼業に対して、市内教員向けにニーズの有無について調査を実施しているため、次年度移行、どの程度ニーズがあるのかを把握するとともに、

f. 21/11/23・12/21 外部資金の確保についての議論

概要

- 年月日
 - 21/11/23
 - 21/12/21
- 参加者
 - 商工会事務局 局長
 - 企画政策課
 - 連携事業者
- 議論内容
 - 外部資金の確保についての議論

議論内容詳細

調査先	主な意見
うるま市商工会	<ul style="list-style-type: none"> ● 商工会として市内中学生の支援ができるのであればぜひ協力をしたい ● 会員向けの案内や支援金の確保などは可能性としてある（会員企業1,000社以上） ● 支援するには企業のメリットが必要であり、一番のメリットは税制優遇等の処置 ● うるま市は建設業が多く、そのような業種は自社の事業が直接中学生にPRできるサービスではないため、上記のような税制優遇や入札参加時の追加ポイントのような形となるのは望ましい ● 大きな金額を支援することは難しいため、1口は小口での実施が望ましい
企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業版ふるさと納税を活用し、市外企業からの支援を得ることも必要 ● 実際にうるま市の部活動事業における企業版ふるさと納税は内閣府への申請が済んでおり、掲載済み ● PRが弱いため、今後どのように企業を集めるのが課題となる
民間企業（ゼビオグループ）	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業として予算を出すよりも物品提供の方が実施しやすい ● 地域スポーツクラブでの即売会などができることで企業のPRなどができると望ましいが、規模は重要（費用対効果） 20名が所属しているスポーツクラブに実施できても大きな売りに直結しないため、地域全体での実施や中学生に限らず小学生なども含めて規模を増やすことは必要

課題を踏まえた今後の検討内容

- 外部資金の確保においては、企業版ふるさと納税なども含めた企業確保が必要であるが、それをどのようにPRしていくのが課題である。また、企業からの支援を得るには、一部の生徒対象では難しい。現状、地域スポーツクラブを一気に増やすことが難しいため、既存の部活動も含めた移行期間としての仕組みが必要と考えている。

f. 外部資金の確保についての議論

概要

- 年月日
- 参加者
- 議論内容

議論内容詳細



国内初の取り組みとして、教育委員会・学校・地域・民間企業が連携し、**部活動指導における技術面の充実と教員の負担軽減となる仕組み・環境づくり**を行っております。

子どもたちの健全育成をサポートしていただける企業様をお待ちしております。

（企業版ふるさと納税の活用）

- うるま市企画政策課が中心となりうるま市では、「学校・部活動を中心とした新たな地域活性化モデルの構築」にて企業版ふるさと納税を活用し外部資金の確保を目指している。
- 今後地域部活動の取り組みも含めた打ち出しの検討や課題であるPRの手法などを検討し、地域外からの資金確保を目指す。

今年度実績：1,700万円の歳入

企業版ふるさと納税の活用について

- 通常企業版ふるさと納税では、用途を明確にした事業に対する歳入があるが、うるま市では、提示内容上、全額事業に活用できる形ではないため、必要事業費の検討とあわせた活用が必要

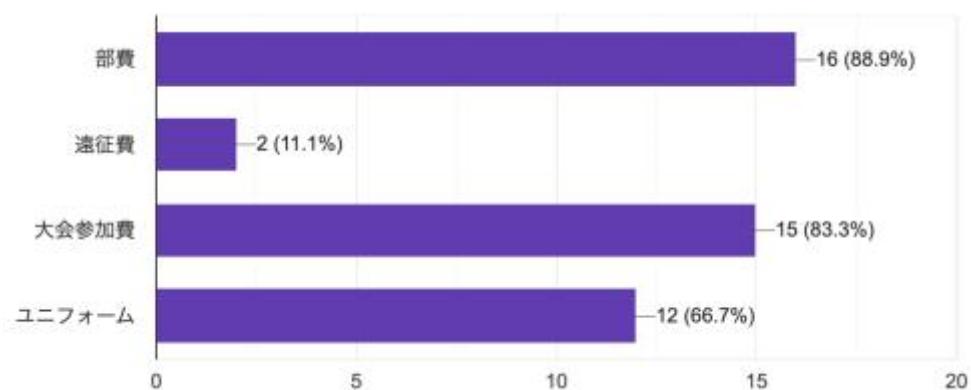
f. 外部資金の確保についての議論（アンケート調査結果）

概要

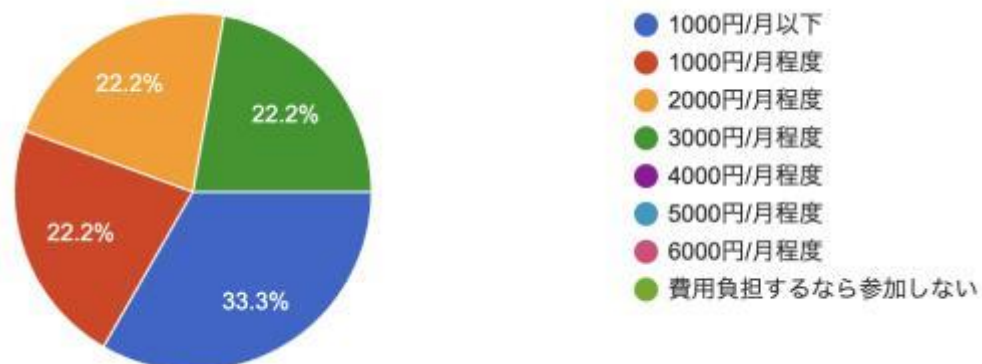
- 年月日
 - R4/2/17-22
- 対象
 - 生徒
 - 保護者
- 回収率
 - 90%

議論内容詳細

●現在の学校部活動の部費や遠征費など学校で徴収されているもの（保護者）



●受益者負担するとしたら妥当な金額（保護者）



項目	金額（相場）／年間
部費	5,000～6,000円
遠征費	20,000円程度
大会参加費	3,000円～7,000円
父母会費	6,000円程度
ウェア代・用具代（個人）	ウェア 20,000円程度 シューズ 20,000円程度
飲食代（個人）	3,000円～5,000円 ※多い方30,000円程度
交通費（個人）	1～30,000円程度
その他（個人）	30,000円程度（整体等）

<家庭でかかる年間金額>

部費等の徴収：～39,000円程度

個人でかかる費用：～105,000円程度

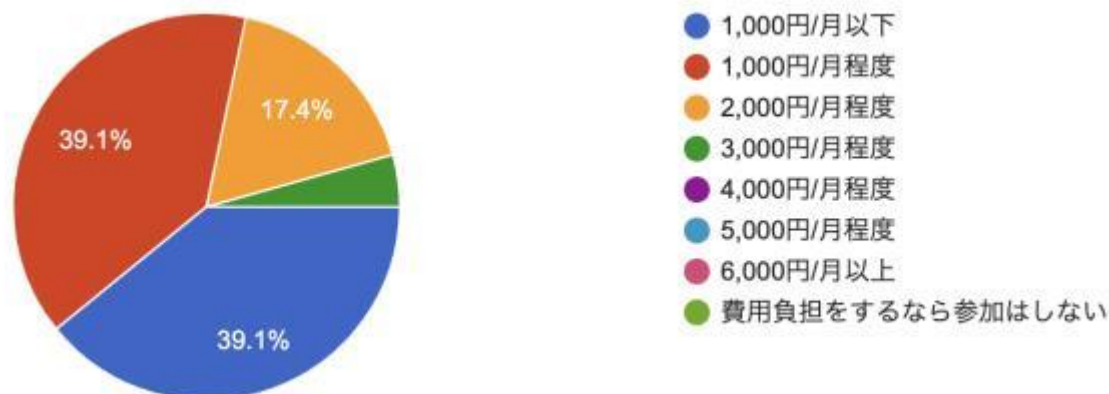
f. 外部資金の確保についての議論（アンケート調査結果 ※他地域参考）

概要

- 年月日
 - R4/2/17-22
- 対象
 - 生徒
 - 保護者
- 回収率
 - 90%

議論内容詳細

●地域部活動にて受益者負担するとしたら妥当な金額（保護者） ※沖縄県糸満市 地域部活動実施部



項目	金額（相場）／年間
部費（大会登録日・父母会費含む）	10,000～13,000円
ウェア代・用具代（個人）	20,000円程度

受益者負担の可能性

- うるま市、糸満市ともに沖縄県内では貧困地域である。どちらの市の調査結果でも33～39が月1,000円以下の希望が多く、多くても月3,000円程度が妥当であるといった回答であった。
- 部費（父母会費等含む）の徴収では、どちらも月1,000円程度（年間10,000～13,000円程度）であることから、部活動に代わる取り組みとして地域部活動を実施するとした場合の相場は1,000円程度が望ましいといった結果となったと仮定する。

g. 21/11/27～ 地域スポーツクラブの設置と開始

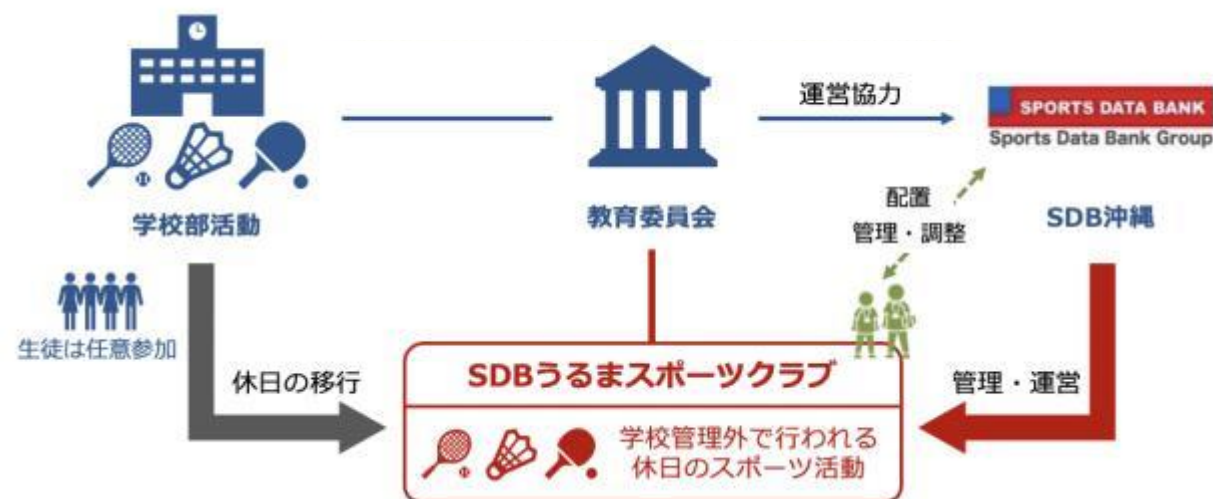
概要

- 年月日
- 参加者
- 議論内容

議論内容詳細

【SDBうるまスポーツクラブ（陸上クラブ）概要】

- 開始日：21/11/27～
- 開催曜日：木曜日・土曜日
- 開催場所：伊波中学校
- 対象：伊波中学校陸上部（任意参加）
- 参加人数：20名（1～3年生）
- 指導者：地域指導者
- クラブ管理方法：BANDアプリによるクラブ管理



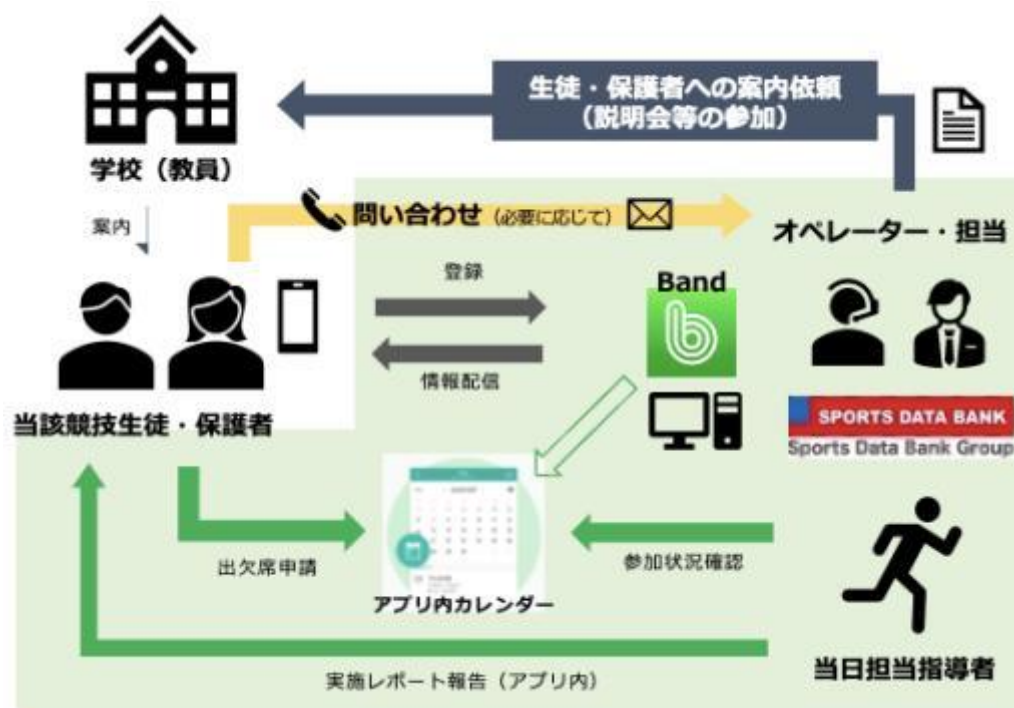
g. 21/11/27～ 地域スポーツクラブの設置と開始

概要

- 年月日
- 参加者
- 議論内容

議論内容詳細

【ICTツールを活用したクラブ管理】



指導者が予定をアップし、保護者が前日までに参加登録を行う。
 終了時には指導者による報告をコメントでアップすることで活動の視覚化を図る。
 アプリには顧問教員も参加（任意）いただくことで、地域クラブの情報が顧問とも共有できる。



g. 21/11/27～ 地域スポーツクラブの設置と開始

概要

- 年月日
- 参加者
- 議論内容

議論内容詳細

【アスリート工房による指導方法の動画の配信】

地域スポーツクラブの開催にあたり、サービスとして実施するためには質の高い指導が求められるが、専門の指導者は数が限られていたり、指導フィーが高額であることが課題としてあげられるため、質の高い指導者を確保するため、各種チーム等が保有している指導ノウハウ・スキルを外部指導者へ伝えることで、地域の指導者のスキルの底上げとあわせた指導者量の確保を目指した。

当初、指導スキルを保有した指導者による定期交流会（クリニック・指導者講習会）を開催することで質の向上を図る取り組みにより検証する予定であったが、コロナ禍により対面でのクリニック開催が行えなかったことから、アスリート工房社協力のもと、オンデマンドによる練習メニューの提供（全3本）を指導者・生徒・保護者へ実施した。

YouTube^{JP} 限定公開



BANDアプリで配信



調査の結果

- 生徒の60%が自身の練習の参考になると回答をしており、保護者も77%が参考となったとの回答があった。
- 指導者からも適切な指導方法を学ぶことができ、かつ練習メニューとしても活用できるため参考となったとの意見をいただいた。

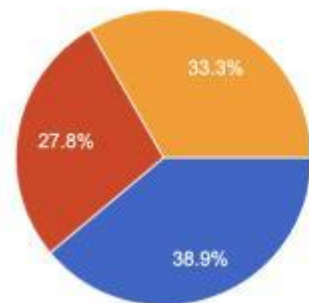
g. 21/11/27～ 地域スポーツクラブの設置と開始（アンケート調査結果）

概要

- 年月日
 - R4/2/17-22
- 対象
 - 生徒
 - 保護者
- 回収率
 - 90%

議論内容詳細

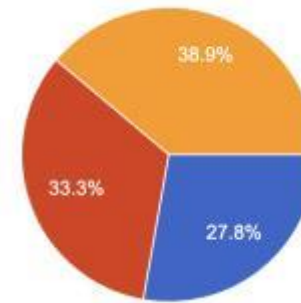
●地域スポーツクラブの満足度（生徒）



- とても良かった
- 良かった
- どちらでもない
- あまり良くなかった
- 良くなかった

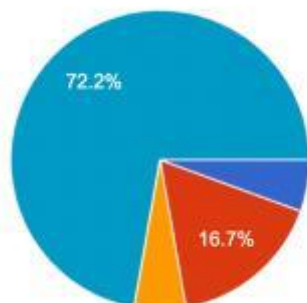
<どちらでもない（生徒・保護者）>
 ✓ いつもの部活と変わらなかったから
 ✓ コロナの影響で期間が短かった

●地域スポーツクラブの満足度（保護者）



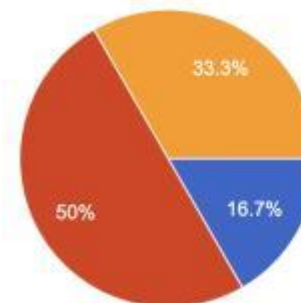
- とても良かった
- 良かった
- どちらでもない
- あまり良くなかった
- 良くなかった

●地域の活動へ移行することへの不安点（生徒）



- 顧問教員に指導してもらえの方が安心する
- 顧問教員が学校にいる方が安心する
- 活動が学校部活動か地域部活動なのか分かりづらい
- 競技力向上や勝利至上主義になってしまわないか不安がある
- 大会のレギュラー選出に影響が出るのか
- 特に不安点はない

●地域部活動全体の運営に関する評価（保護者）



- とても良かった
- 良かった
- どちらでもない
- あまり良くなかった
- 良くなかった

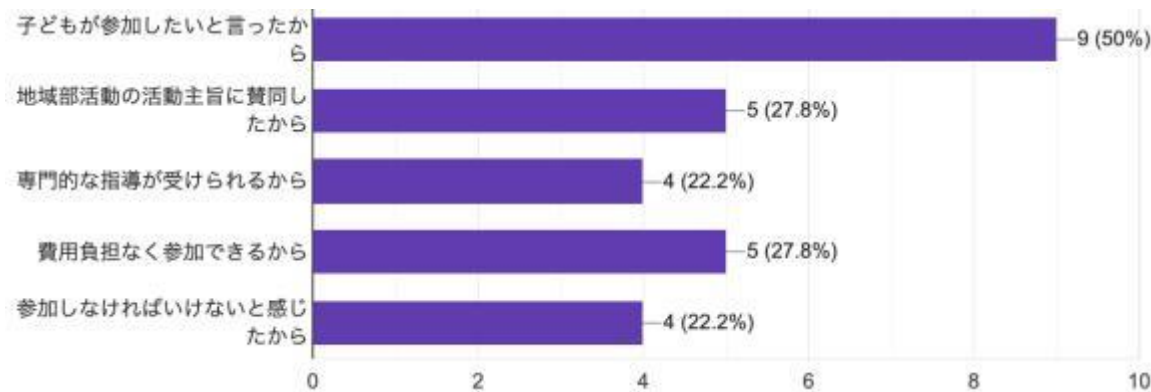
g. 21/11/27～ 地域スポーツクラブの設置と開始（アンケート調査結果）

概要

- 年月日
 - R4/2/17-22
- 対象
 - 生徒
 - 保護者
- 回収率
 - 90%

議論内容詳細

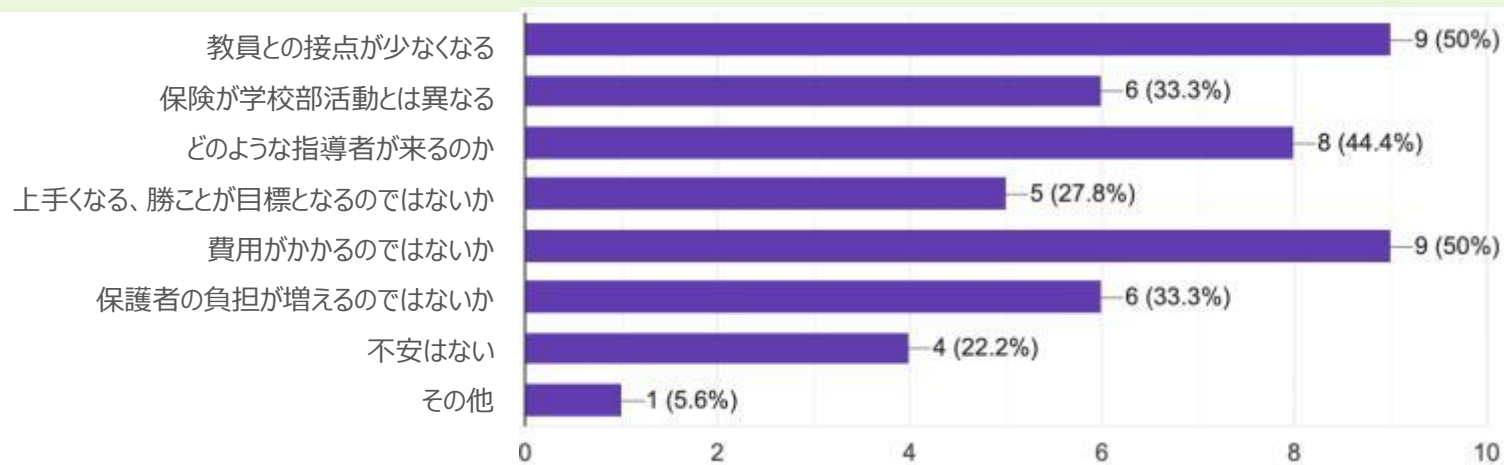
●地域部活動に参加した理由（保護者）



調査の結果

- 不安点については、教員との接点が「少なくなる」や「費用がかかるのではないか」が50%と一番多かった。
- 地域部活動の参加した理由のうち、27.8%は「費用負担なく参加できるか」であることから、P●でも記載されている受益者負担の金額の選定は参加率につながる可能性があると考えている。

●今後、学校部活動が、地域部活動として活動するとしたらどのような不安点があるか（保護者）



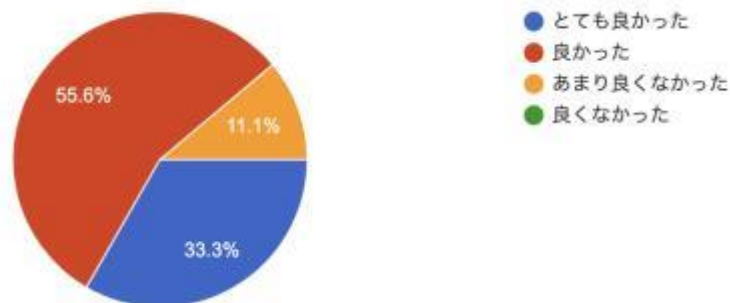
g. 21/11/27～ 地域スポーツクラブの設置と開始（アンケート調査結果）

概要

- 年月日
 - R4/2/17-22
- 対象
 - 生徒
 - 保護者
- 回収率
 - 90%

議論内容詳細

● ICTツールを活用した取り組み評価（保護者）



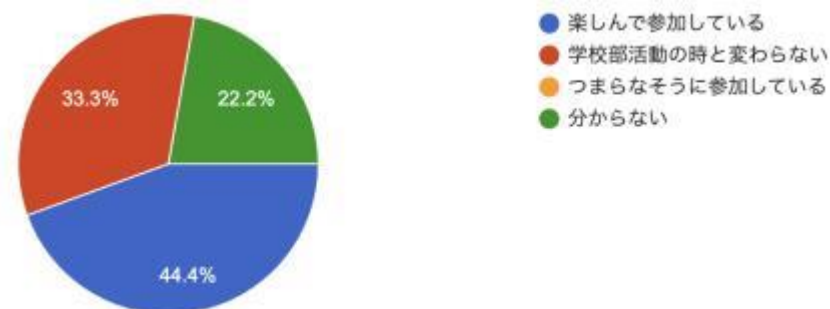
<主な意見（とても良かった・良かった）>

- ✓ 連絡等がスムーズ
- ✓ 参加の可否がわかる
- ✓ 手軽で操作しやすい。写真で練習の様子が観れたのが良かった
- ✓ 欠席の連絡がしやすく活動終了時間が分かったの安心でした

<あまり良くなかった>

- ✓ 慣れるまでに時間がかかった

● お子さまの様子について（保護者）



調査の結果

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響にともない、実施期間が短くなってしまったが、生徒も保護者も60%以上の満足度を得ることができた。
- ICTツールを活用することで、これまでよりも連絡が取りやすいや写真や動画の投稿により活動の様子が見れることが良いなどの高評価をいただいた。
- 活動については、普段の部活動と大きく変化がないことから、学校の活動と変わらないとの意見も出ていたことから、学校部活動の内容を踏まえた実施であるほど、負担なく移行ができると感じることができた。

h. 22/2/9 うるま市における部活動の地域移行について

概要

- 年月日
 - 22/2/9
- 参加者
 - うるま市教育委員会
- 議論内容
 - うるま市における部活動の地域移行について

議論内容詳細

(うるま市における部活動の地域移行について)

- うるま市では、「地域部活動推進協議会」の設置を年度内に設置を予定している
- 次年度以降は、今年度実施している地域部活動（伊波中陸上部）の継続と部活動指導員との連携、その他2部活動ほど選定し推進を図っていきたいと考えている
- 今回の実証やスポーツ庁地域部活動の取り組みにて、保険の二重登録や備品の課題が出ているが、それについては、うるま市教育委員会として地域部活動を事業として実施し、その運営を外部へ委託することで教育委員会の活動として実施できることから、保険や備品の課題などをクリアすることができないのか検討をしたい
- 教育委員会の事業として実施するため、全て外部（地域）に任せるのではなく、指導方針を教育委員会が作成して実施してもらいたい形が望ましいのではないかと考えている
- イメージとしては「技術を高めたい部活、楽しむ部活、種目に限らない部活」などの枠組みをつくってしまうなどでも良いと思っている

(外部資金の確保と支援団体について)

- 教育委員会が設置する地域部活動推進協議会が将来的には支援団体となり部活動応援基金の口座を設置することで、そこが外部資金の財布となることができないか。それにより税制優遇などの処置が行えないか
- 商工会の他にも建設連合会の会長に対し、部活動応援基金の話をしており協力を要請している

h. 22/2/9 うるま市における部活動の地域移行について

概要

- 年月日
 - 22/2/9
- 参加者
 - うるま市教育委員会
- 議論内容
 - うるま市における部活動の地域移行について

議論内容詳細

（貧困層に対する支援について）

- 既存にある補助制度では、「学校教育」に関連するもののみとなっているため、部活動への補助を出すことができない
- 貧困層向けの補助対象については、部活動応援基金からの補助を出すなどによりスポーツ格差が生まれない仕組みづくりを行う

（大会のあり方について）

- 大会参加に対する課題はあるが、それとあわせて運営の課題も大きい（教員の負担が大きい）
- 大会運営はイベント会社などに委託できると良いのではないか（運営ノウハウも持っている）
- 理想としては、支援団体からイベント会社へ委託できると良いが、各連盟や協会などとの連携も必要

（学校施設の活用について）

- 部活動以外にも学校の施設を活用した取り組みができると良い（地域開放していきたい）
- 校舎の空き教室を活用した塾の実施（色んな塾を入れるなど）や〇〇教室の実施などもできると良いが学校長からは安全面など含めて反対されるため、仕組みづくり含めた理解を得ることが必要

地域スポーツクラブとしての持続的な運営

論点

議論内容

示唆

① 地域スポーツクラブの 設置に関わる仕組み 整理

うるま市教育委員会として、今後部活動を地域へ移行することは推進を図っていく方針があるが、保険制度の課題や大会参加、教員や公務員等の兼職兼業など自治体を超えてクリアする課題があることから急な拡大をすることは難しい。保護者への案内なども含めた慎重な議論が必要。人材確保については、外部指導者の継続による実施は受け皿として確保は早いですが、サービスとしての質の確保は一定必要である。

② 実証による検討と ICTを活用したクラブ 運営管理

学校・指導者・保護者への説明を実施することにより、ハレーション等もなく実施を行うことができている。ICTツールを活用したクラブ管理は、指導者・保護者間のコミュニケーションツールとしても活用ができる。企業プロモーションのための活用の側面も含めた検討が必要である。

③ 持続可能なクラブ運 営のための財源確保

貧困地域でもあるため、受益者負担による実施はかなりハードルが高い。外部からの財源確保についても企業に対するメリットが必要であるため、教育委員会だけでなく経済部も含めた仕組みとの協議が必要。一方、企業版ふるさと納税の活用の可能性は大いにある。

- 関係者と活発な議論をし、動き出すには後ろ盾となる文科省からの大方針が必須
- 大学等も含めた地域団体との連携による指導者確保が必須

- ICTツールの導入により、学校から切り離れた際の学校－地域間コミュニケーションの円滑化が可能
- クラブ管理の側面だけでなく企業協賛確保の支援によるシステムの構築・開発が必要

- 受益者負担とそれによる格差補填のための財源は継続した議論が必要
- 継続した企業版ふるさと納税の実施と市内企業からの資金確保のための基金化が必要

地域スポーツクラブとしての持続的な運営

論点

議論内容

示唆

④ 学校施設の活用

今後学校施設の管理を民間へ委託し、地域スポーツクラブの運営も実施することが理想ではあるが、現状の学校施設の管理責任者が学校長であるため、学校長の裁量によって異なるため、地域スポーツクラブの設置とあわせた仕組みとして検討が必要。

- 関係者との活発な議論の上、教育委員会の方針及び学校長による承諾が必要
- 一部委託の範囲の整理、制度設計が必要

⑤ 民間活用による施設活用

条例により営利目的での活用は禁止されていることから、部活動に変わる地域スポーツクラブのサービスを参加費を徴収して実施することは条例違反となるため、特例も含めた検討が必要。校舎の利用では、校舎の構造や安全面などの課題からすぐに開放することは難しい。

- 条例の改正が必要でそこにハードルがあることから、条例改正のために文科省等の後ろ盾が必要
- 校舎利用に向けた学校との協議、活用に対する継続調査が必要

⑥ ICTツール等も含めた施設管理の可能性

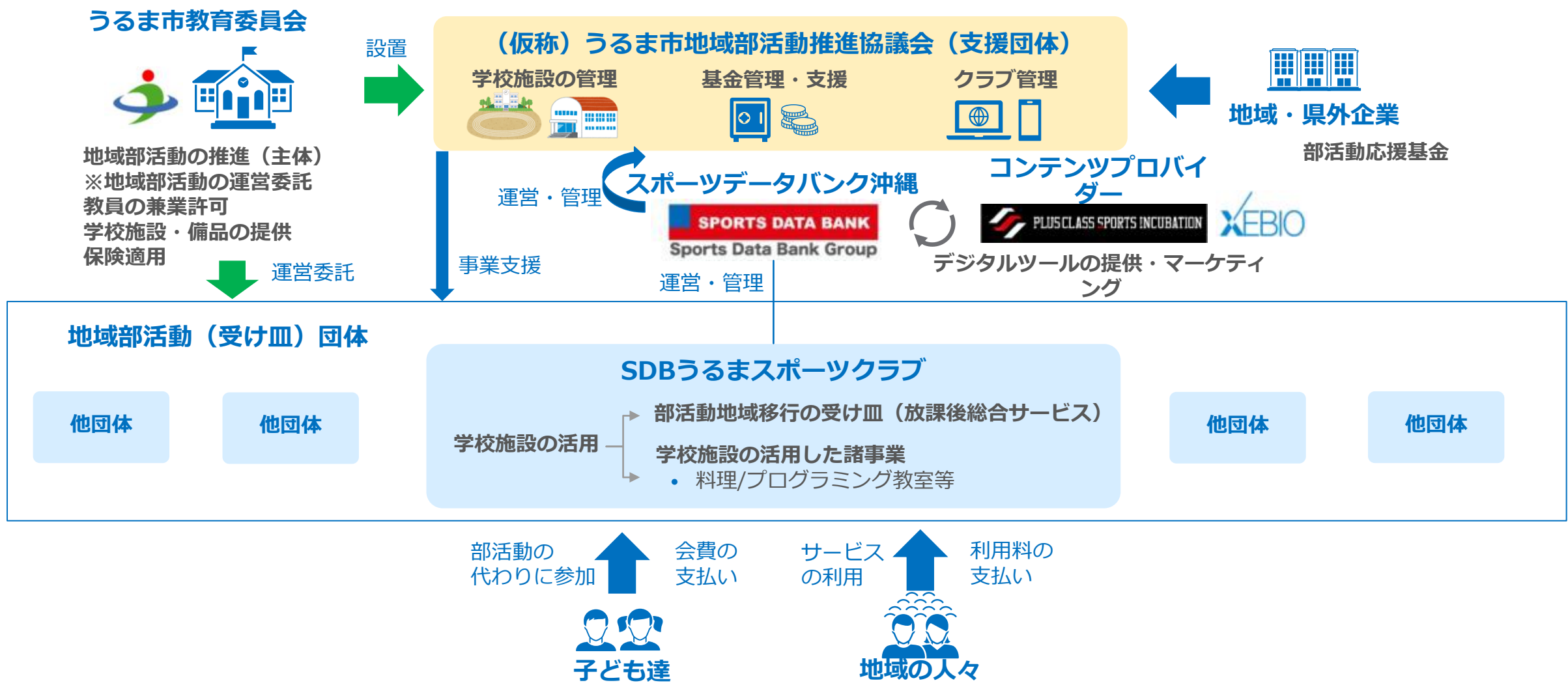
スマートロック等を活用することで、鍵の開閉などの利便性は向上するが、設置するため予算捻出、設置できるドアの形状などに課題がある。予算については、文科省の補助が対象外であることから、別の予算の活用が必要である。※次年度ロールモデルの実施に向けて検討

- 仮に条例がクリアできてもプライバシー・セキュリティ問題が生じ、対策には追加投資が必要

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 - ① メイキングストーリー
 - ② そこからの学び・示唆
4. 今後に向けて

検証後の目指す姿



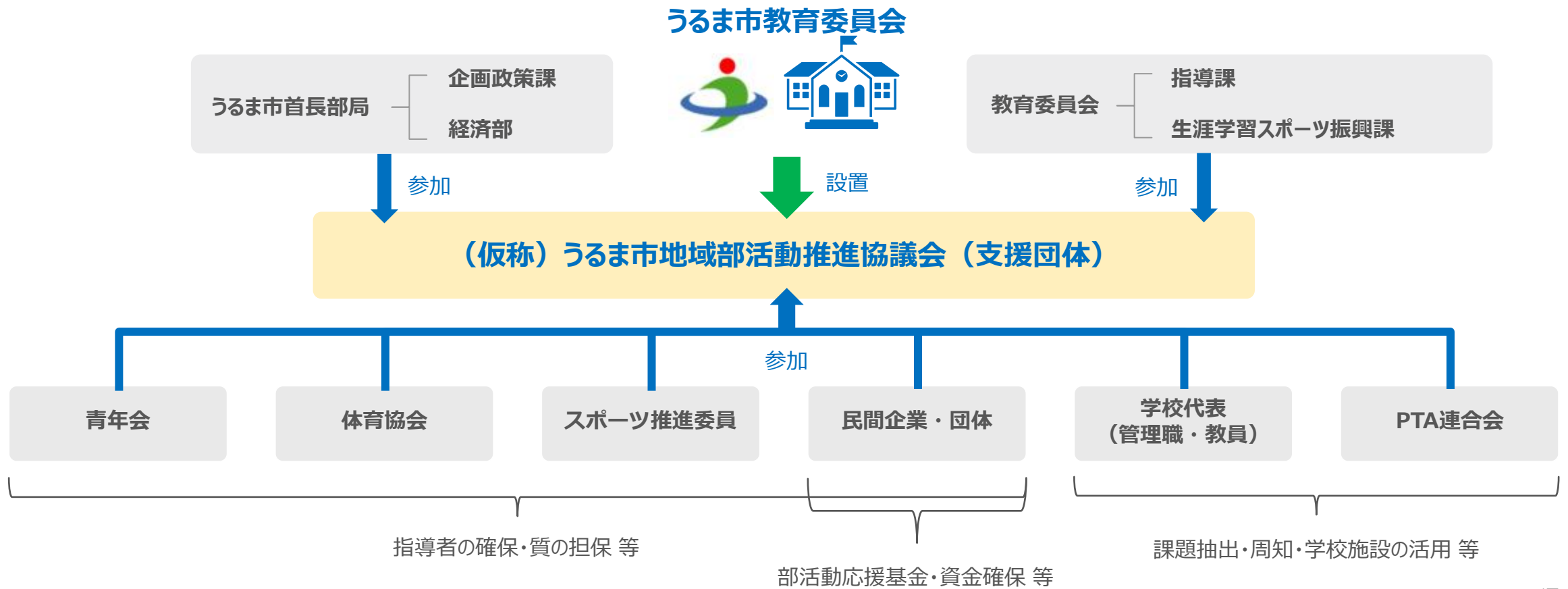
教育委員会にて地域部活動の推進を図り、運営を外部へ委託することで、学校施設の活用や備品活用、保険などの課題をクリアできる仕組みを構築するとともに、支援団体を設置することで財源支援やクラブ運営の支援、学校施設の管理などを含めたソフト&ハードの一元管理を目指す

今年度における課題と今後について

論点	今年度課題	次年度の検討・検討内容
① 収益の確保	受益者負担による実施によるサービス実施 部活動応援基金の設置と資金確保 企業版ふるさと納税含めた外部資金の確保と活用	活動の一部受益者負担による実施 部活動応援基金の設立と運営 継続した企業版ふるさと納税の確保
② 効果的・効率的な 運営	広告収入を得ることが可能なクラブ管理ツールの開発 指導者の確保と研修制度も含めた質の担保	今年度検討したクラブ管理システムの開発 地域団体と連携した指導者の確保 指導者研修制度の構築
③ スポーツクラブの 経営支援	支援団体の設立と業務内容の整理 団体の運営・管理（自治体からの委託含む）	うるま市地域部活動推進協議会の設立 必要な業務内容の整理と関係団体との連携 支援団体として必要な業務の検討
④ 学校部活動との 関係整理	学校部活動と同様の保険適用の手法 学校備品・用具等の活用の可能性 移行期間中における大会参加の方法	うるま市事業による地域部活動の推進による 保険適用の可能性と施設・用具利用の検討 外部団体でも参加可能な市内大会への参加
③ 学校施設の 活用可能性	学校施設の一部管理委託も含めた管理の手法 営利活動による学校施設の活用 校舎活用も含めた地域団体の活用の可能性	ICTツールによる施設管理のロールモデル実施 学校施設の地域開放のためのモデル実施と必 要な調査の実施

(仮称) うるま市地域部活動推進協議会 (支援団体) について

うるま市地域部活動推進協議会は、教育委員会や首長部局等の関係部署の他、主体となる外部団体を招聘し、今後の部活動の地域移行に向けた周知や課題の抽出・検討、指導者の確保や研修制度の構築やルールづくり、持続可能な資金調達の仕組みや必要な制度設計等を行うことを想定している。具体的な内容については、今後もうるま市との協議の上、決定していく。



次年度の実証について

今年度実証を行った伊波中学校陸上部を含め、市内4部活動を対象に地域スポーツクラブ（地域部活動）実証を進めるとともに、その他、うるま市地域部活動推進協議会の設置と前述する内容の議論を進めていく。

また、地域スポーツクラブでは、クラブ管理システムの開発、一部受益者負担による実施、外部資金の確保等の継続実施を目指す。

※教育委員会による設置

（仮称）うるま市地域部活動推進協議会（支援団体）



- ①うるま市における部活動のあり方の方針検討
- ②地域移行化に必要な制度の構築
- ③部活動応援基金の設置及び外部資金の確保
- ④指導者確保に対する連携と研修制度の構築

※教育委員会より運営委託

SDBうるまスポーツクラブ 他 地域スポーツクラブ



- ①地域スポーツクラブ（地域部活動）の設置・実施
 - ✓ 伊波中陸上部を含めた市内4つ部活動程度の実施
- ②ICTクラブ管理ツールの開発
- ③外部コンテンツホルダーと連携したサービス展開
- ④外部資金確保に対する企業メリットの実証
（企業PR・クーポン発行等）

事業計画

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域部活動の設置	クラブ設置・運営 (実証)	市内クラブの拡大 ※一部当社以外の民間と連携した運営		
		県内・県外他地域への展開		
支援組織の設立	支援組織の設立検討・設立 (地域部活動推進協議会 (仮称))			本格始動
			支援組織の立ち上げサポート	
連携運営主体事業者の確保	スポーツチーム・クラブ・民間企業等の確保			
		当社外クラブの運営	当社外クラブの運営	当社外クラブの運営
資金確保	受益者負担の調査・検討		受益者負担による運営費の確保	
	システム構築・協賛企業確保		企業協賛による資金確保 ※支援組織と連携した取り組み・ふるさと納税の活用	
	学校施設活用・放課後教室等による可能性検討		多様なクラブ運営による資金確保 ※学校施設の活用・小学校への教室開催	

事業収支計画（概算）

収支計画項目（想定）	売上		事業費		必要予算
① 受益者負担のみの場合 ※市内各校1クラブの実施想定	クラブ参加費	¥ 4,800,000	指導料	¥ 4,800,000	▲ 5,600,000
			コーディネーター費	¥ 3,600,000	
			管理費	¥ 1,000,000	
② 派生事業からの収入が上がる場合 ※市内各校1クラブ実施想定 ※学校施設の営利活用可能な場合	クラブ参加費	¥ 4,800,000	指導料	¥ 8,040,000	▲ 4,540,400
			コーディネーター費	¥ 3,600,000	
	サービス参加費	¥ 4,320,000	施設使用料	¥ 520,000	
			管理費	¥ 1,500,000	
③ 指定管理を行った場合 ※1校3クラブ実施想定 ※指定管理予算は仮置き試算 (1校実施想定)	クラブ参加費	¥ 1,440,000	指導料	¥ 1,800,000	▲ 880,000
	自主事業	¥ 480,000	人件費	¥ 3,600,000	
	指定管理料	¥ 3,080,000	施設管理費・修繕費	¥ 800,000	
	施設使用料	¥ 660,000	クラブ管理費	¥ 340,000	

* 想定クラブ概要 *

- 参加者 20名
- 年間活動日数 40週（およそ週1回の活動）
- 1回3時間以内の活動
- 参加費 2,000円/月想定

* 想定派生サービス（自主事業）概要 *

- 参加者 20名
- 年間の活動回数 12回（月1回程度）
- 1回2時間以内の活動
- 参加費 2,000円/回想定